

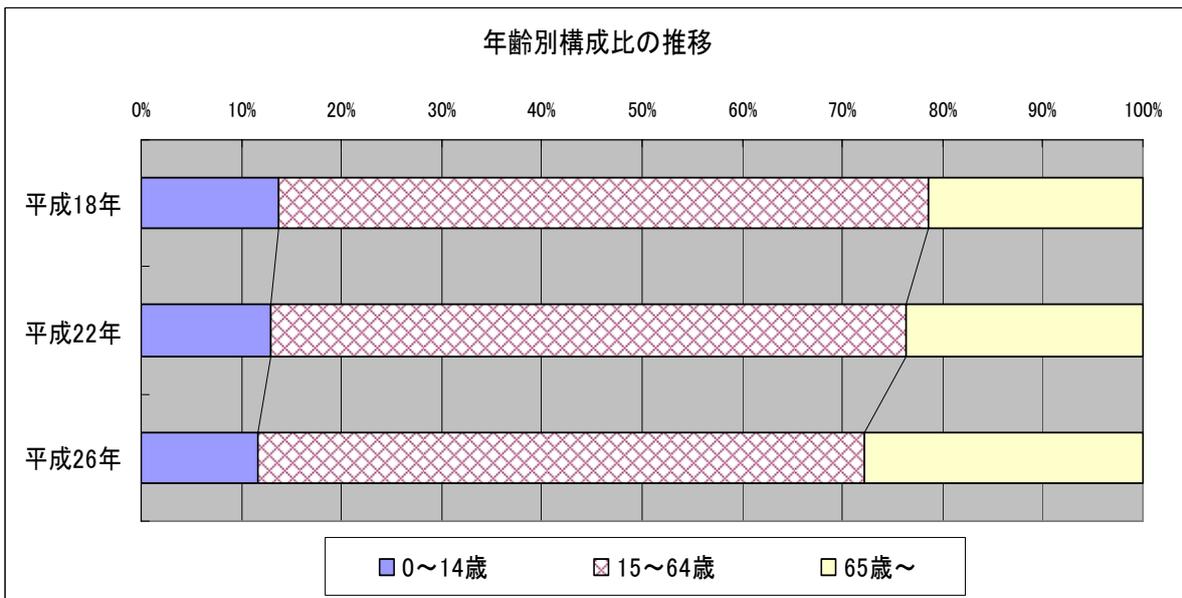
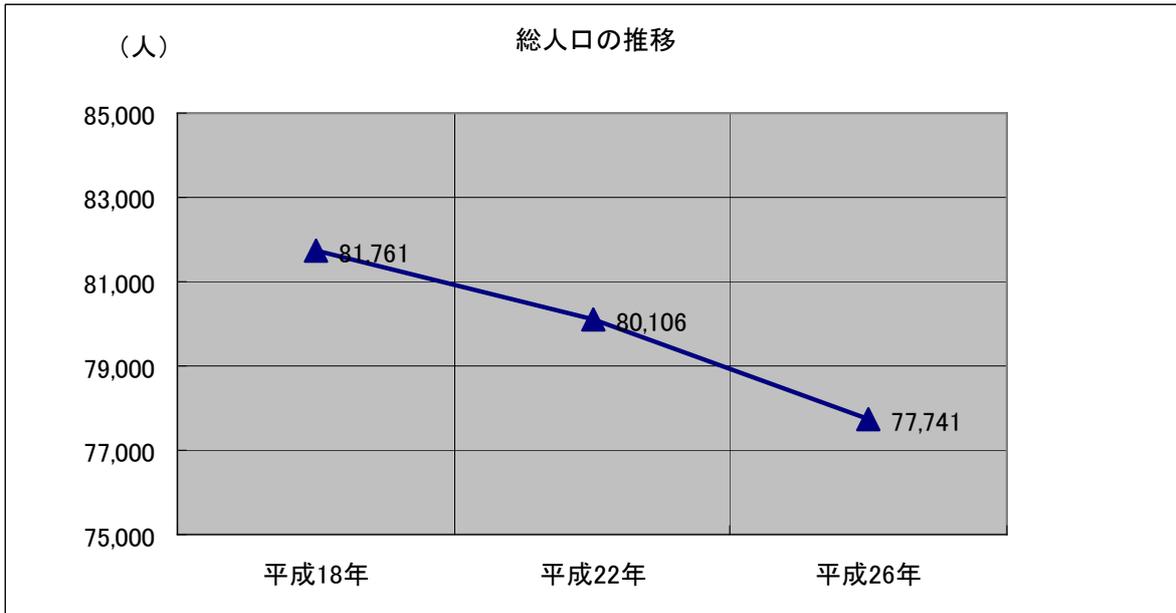
第二次行財政改革大綱の策定について（資料）

1 笠間市を取り巻く基本要因の変化

（1）人口減少，少子高齢社会への移行

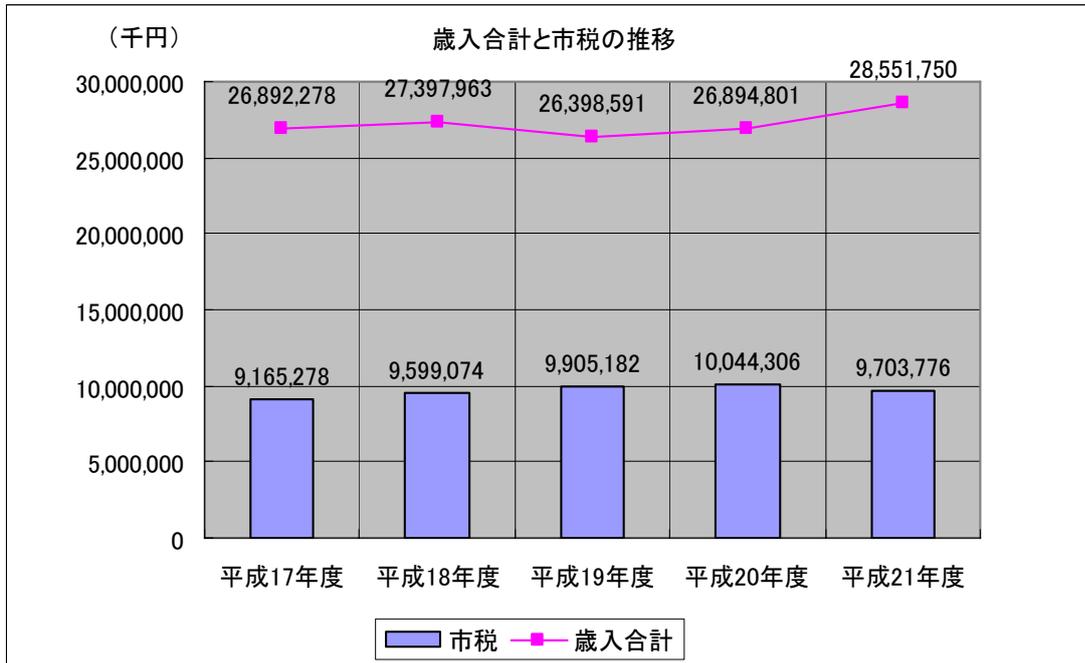
平成18年と平成22年の人口を比較すると，総人口は減少傾向にあります。また，年齢別構成で見ると，65歳以上の人口が増加し，14歳以下の人口が減少していることから少子高齢社会が進展しています。

さらに，平成26年の将来推計人口でも総人口は減少傾向となっており，年齢別構成をみても，65歳以上の人口が増加し，14歳以下の人口が減少するという予測になっています。

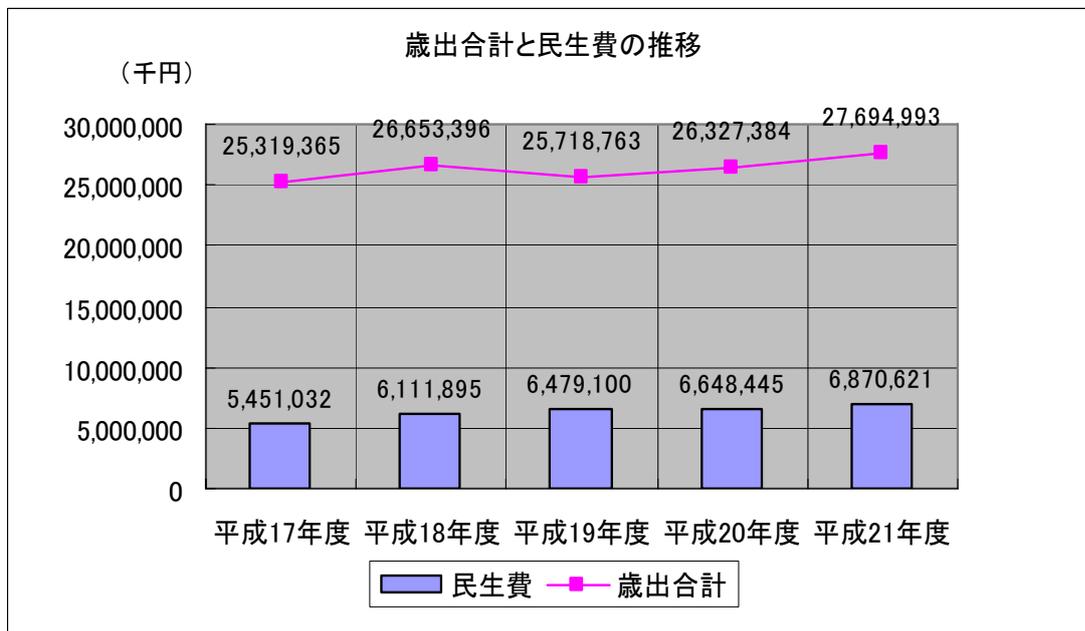


資料：平成18年，平成22年 市民生活部 市民課
 平成26年 国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の市区町村別将来推計人口」
 基準日はともに12月1日現在

(2) 一般会計（歳入）



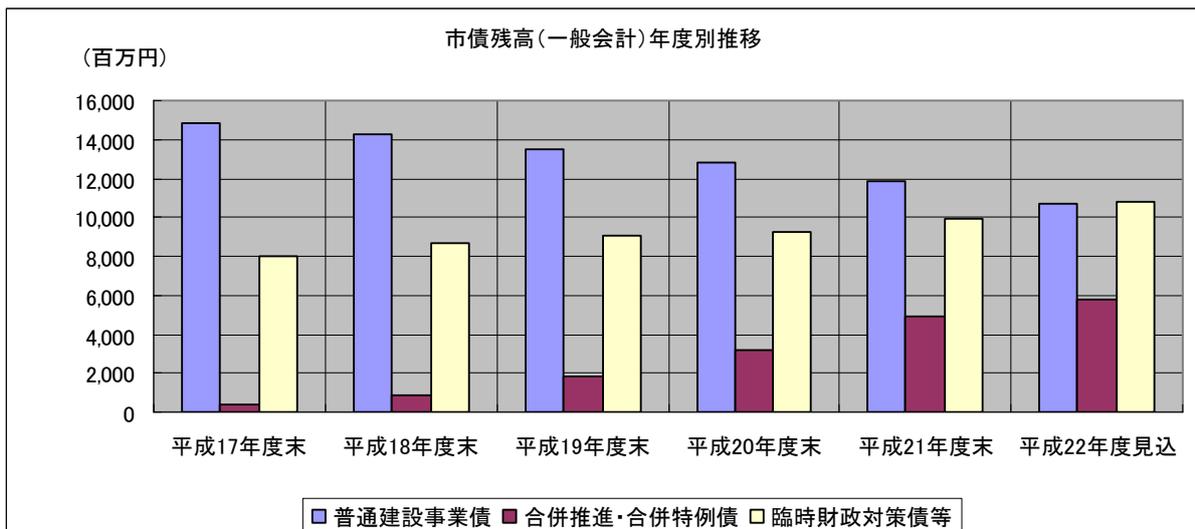
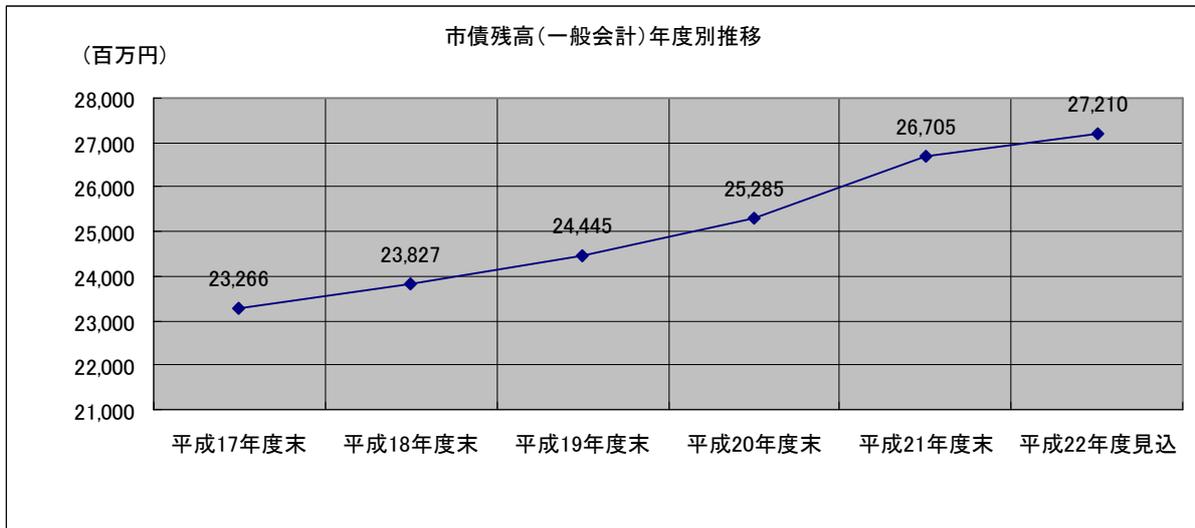
(3) 一般会計（歳出）



資料：総務部 財政課

(4) 市債残高の推移

市債とは、市が公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために発行する債権です。幹線道路の整備、小中学校施設整備事業等に対する合併特例債を積極的に活用してきたこと、臨時財政対策債の借り入れなどにより増加傾向にあります。



資料：総務部 財政課

※ H17 は合併推進債、H18 以降は合併特例債

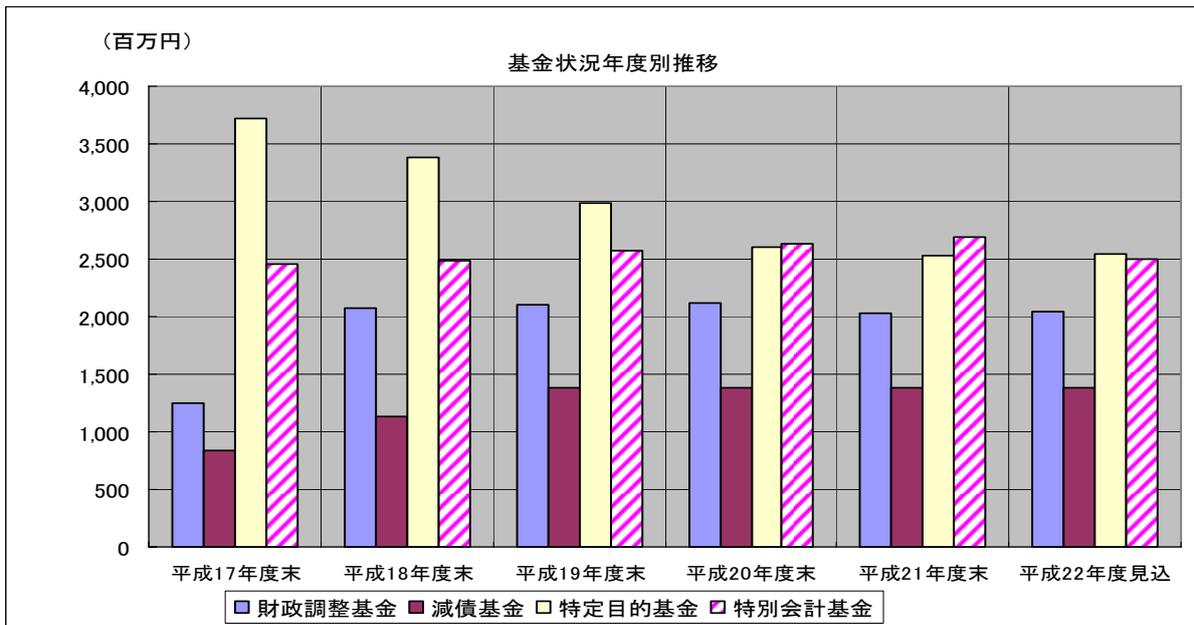
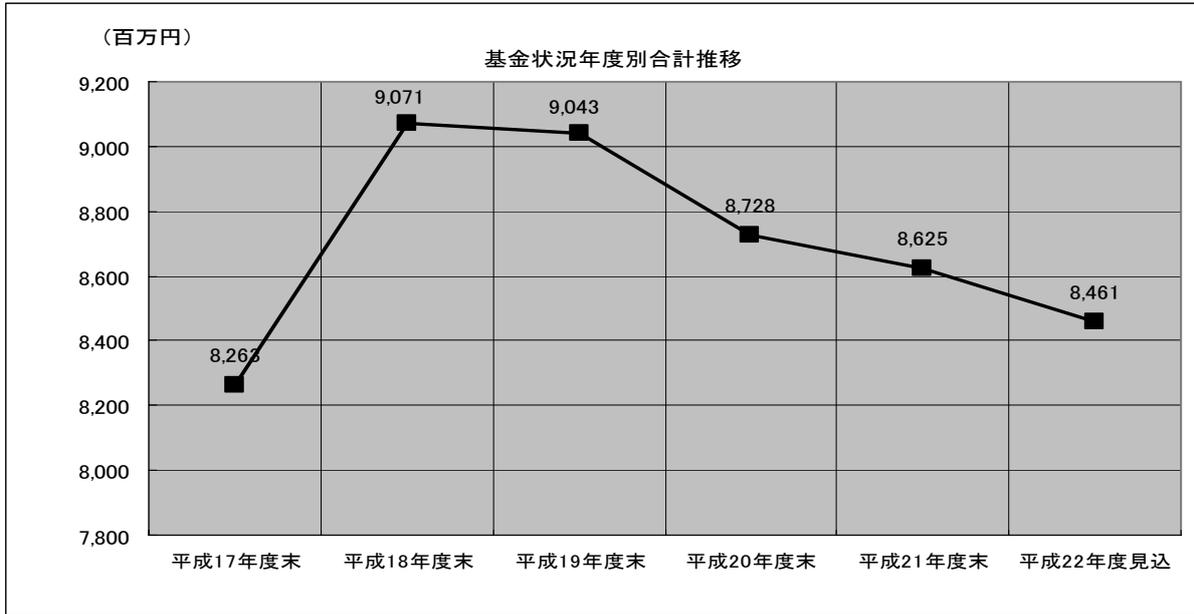
財政指標	笠間市	備考
地方債現在高比率 (平成21年度末)	147.7%	将来、償還すべき地方債(市債)現在高の標準財政規模に対する割合です。

資料：総務部 財政課

※ 標準財政規模 地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

(5) 基金の状況（一般・特別会計）

基金とは、市が特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は、定額の資金を運用するために設ける財産です。一般家庭でいえば貯蓄にあたります。



資料：総務部 財政課

- ※ 財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金
- 減債基金 地方債の償還を年度を越えて計画的に行うために設けられた基金
- 特定目的基金 農業活性化対策基金や義務教育施設整備基金など特定の目的により設けられた基金

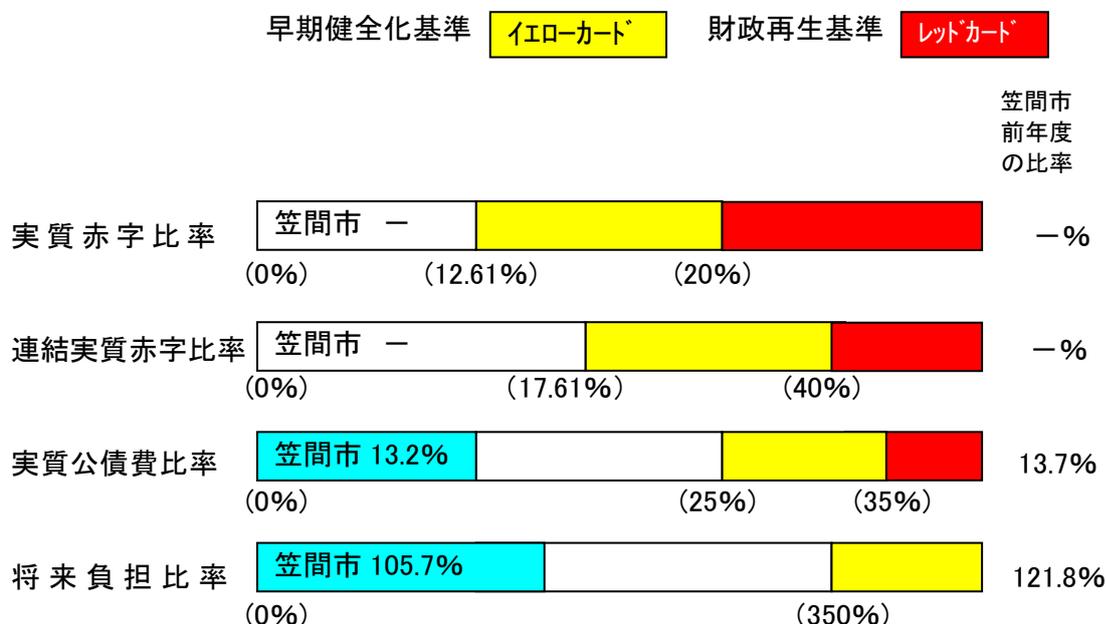
財政指標	笠間市	備考
積立金現在高比率 (平成21年度末)	34.8%	積立金(基金)残高の標準財政規模に対する割合です。

資料：総務部 財政課

(6) 財政健全化判断比率

財政健全化判断比率は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにするものです。

平成21年度決算における財政健全化判断比率は、すべての数値で早期健全化基準を下回っています。



資料：総務部 財政課

財政の健全度を判断するには、4つの指標で判断します。

(1) 実質赤字比率

普通会計(一般会計+岩間駅東土地区画整理事業特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政経営の悪化の度合いを示すものです。

(2) 連結実質赤字比率

全会計(一般会計+岩間駅東土地区画整理事業特別会計+国民健康保険、介護保険、公共下水道事業、水道事業、病院事業などの特別会計)の赤字や黒字を合算し、笠間市全体としての財政経営の悪化の度合いを示すものです。

(3) 実質公債費比率(3カ年平均)

借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、借入金の返済による財政負担の程度を示すものです。(全会計+笠間・水戸環境組合などの一部事務組合等が対象)

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。(全会計+一部事務組合+第三セクター等が対象)

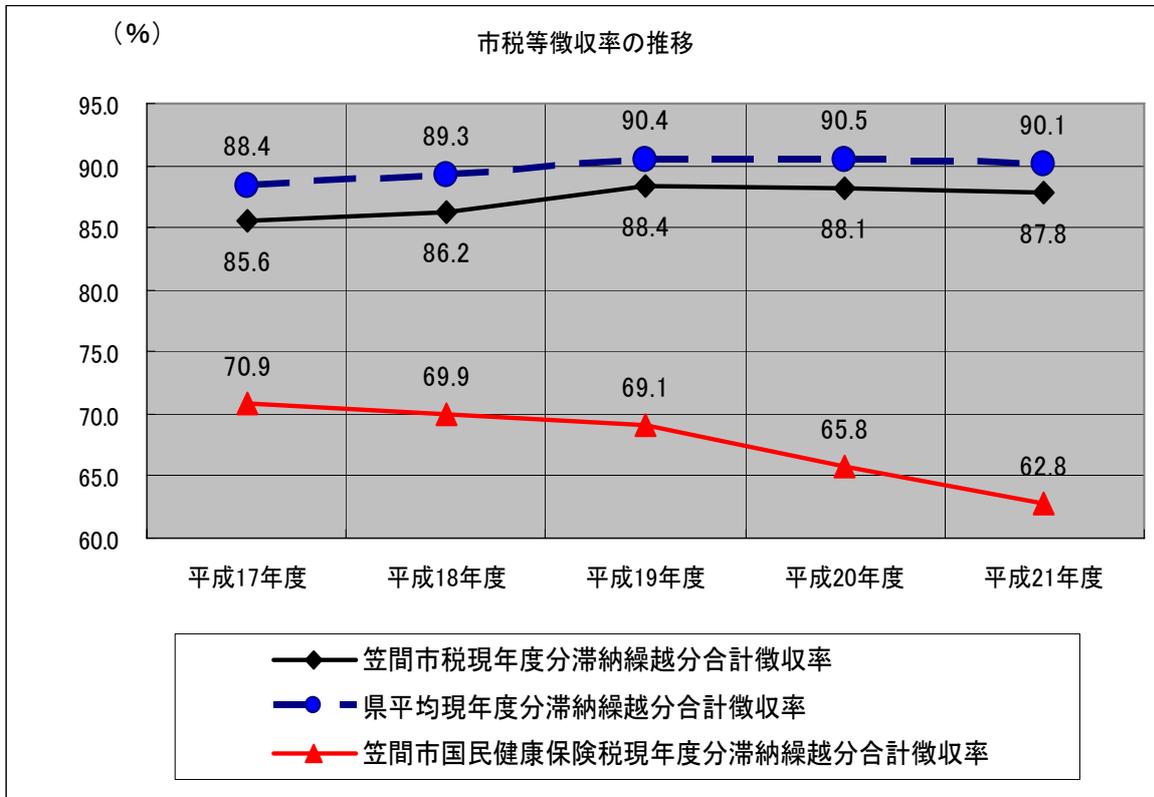
※ 早期健全化基準:自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、(1)から(4)のうち、1つでも基準以上になった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告しなければなりません。

※ 財政再生基準:国の関与による確実な再生を図るため、(1)から(3)のうち、1つでも基準以下となった場合、指標が早期健全化基準未満となること等を目標として財政再生計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告しなければなりません。また、総務大臣の同意なしには、地方債の起債ができなくなります。

(7) 市税等徴収率の推移

市税徴収率は、県平均を下回っております。

国民健康保険税徴収率は、年々減少傾向にあります。



資料：総務部 納税課

2 これまでの取り組み

(1) 笠間市行財政改革の主な取り組み

本市における行財政改革は、行財政改革大綱及び実施計画を策定し、市の将来像を描く総合計画の確実な達成を目的として、平成18年度から改革に取り組んできました。

この行財政改革大綱においては、「事務事業の見直し」「職員の意識改革と資質向上」「組織機構の合理化」「定員管理と給与の適正化」「自主財源の確保」「財政運営の健全化」「情報の公開と市民の行政への参画」の7項目を主要施策として効率的な行政運営に努め、一定の効果をあげてきました。

笠間市行財政改革大綱実施計画の平成18年度～平成21年度実績（4年間）

項 目	経費削減等効果
1 事務事業の見直し ○民間事業の整理・統合・合理化及び施策の重点化 ○民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）	1億4,650万円減 727万円増
2 職員の意識改革と資質向上 ○専門職の確保及び再任用制度の適正運用	304万円減
3 組織機構の合理化 ○組織・機構の見直し ○審議会等附属機関の見直し ○第三セクターの見直し	460万円減
4 定員管理と給与の適正化 ○定員管理の適正化の推進 ○手当の総点検をはじめとする給与の適正化	16億4,303万円減
5 自主財源の確保（歳入） ○市税等の収入確保 ○市有財産の有効活用 ○広告収入等新たな財源の確保	1億8,502万円増
6 財政運営の健全化（歳出） ○財政健全化に向けた財政計画の策定 ○施策の見直し及び職員の自助努力 ○投資的経費の抑制（公共工事の適正化等） ○補助金の整理合理化	18億2,688万円減
7 情報の公開と市民の行政への参画	0
その他（市長等の給与カット，農業委員会の定数減）	3,641万円減
経費削減等効果 削減合計	36億6,046万円減
経費削減等効果 収入増合計	1億9,229万円増

※ 経費削減等効果 改革の実施によって得られた削減額のことです。効果額には、改革に要する必要経費を含んでいません。額は、平成17年度（旧3市町）と比較をしたものです。改革の実施を効果額として表すことができないもの、効果額が未定なものについては計上していません。

(2) 市民サービス向上の取り組み

市では経費の削減等により生み出された行財政資源（人、予算）をもとに、「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」実現のため、さまざまな事業や、新規事業に取り組んできました。

また、県の「まちづくり特例市」の指定（平成 20 年 4 月）等により、県が行ってきた事務権限の一部の移譲を受け、市民サービスを向上させています。

☆各年度重要事務事業一覧

平成 20 年度	平成 21 年度
<p>【土地利用・都市基盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープラン策定事業 ・友部駅・岩間駅周辺整備事業 ・幹線道路整備事業 ・デマンド交通運行事業 <p>【産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致・支援事業 新規 ・観光振興強化促進事業 ・農産物振興事業 ・グリーンツーリズム推進事業 <p>【健康・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策事業 ・南小学校児童クラブ室建設事業 新規 ・地域子育て支援拠点事業 新規 ・保育料軽減事業 新規 ・マル福自己負担金助成事業 ・不妊治療助成事業 新規 ・妊婦検診推進事業 新規 ・出会い創出事業 新規 ・市民の健康づくり事業 ・障害者地域生活支援事業 <p>【生活環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉛製給水管布設替事業 新規 ・生活排水対策事業 ・消防施設整備事業 ・環境基本計画推進事業 <p>【教育・文化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩間中学校整備事業 新規 ・外国語活動モデル事業 新規 ・国民文化祭事業 新規 ・放課後子ども教室推進事業 <p>【自治・協働】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進事業 新規 ・岩間支所庁舎有効活用事業 新規 ・徴収対策事業 	<p>【土地利用・都市基盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路整備事業 ・岩間駅周辺整備事業 ・デマンド交通システム運行事業 <p>【産業】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>クラフト農業プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定化農業 ・環境保全型農業 ・地産地消 ・グリーンツーリズム </div> <ul style="list-style-type: none"> ・観光戦略事業 ・市街地活性化事業 ・企業誘致・支援事業 拡充 ・緊急雇用対策事業 新規 <p>【健康・福祉】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>かさまっ子プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宍戸小学校児童クラブ室建設事業 新規 ・子育て支援センター設置事業 新規 <p style="text-align: right;">} 子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かさま健康ダイヤル 24 事業 新規 ・マル福自己負担助成事業 ・妊婦検診推進事業 拡充 ・不妊治療助成事業 ・出会い創出支援事業 <p style="text-align: right;">} 健康支援</p> <p style="text-align: right;">} 結婚支援</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり事業(健康体操) ・笠間市立病院改革プラン 新規 ・障害者地域生活支援事業 <p>【生活環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鯉淵公園整備事業 新規 ・生活排水対策事業 ・消防施設整備事業 ・防犯灯整備事業 ・バイオ燃料利活用推進事業 新規 ・大郷戸清掃センター跡地対策事業 新規 <p>【教育・文化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手派遣事業 ・小中学校耐震化整備事業 ・岩間体験学習館整備事業 新規 ・寺子屋事業 新規 ・全国高等学校合気道演舞大会 新規 ・青年海外派遣事業(元気かさま応援基金) 新規 <p>【自治・協働】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進事業 ・窓口サービス拡大事業 新規 ・徴収対策事業

平成 22 年度

【土地利用・都市基盤】

- ・岩間駅周辺整備事業
- ・幹線道路整備事業
- ・デマンド交通システム運行事業
- ・光ファイバー網推進事業

【産業】

- ・観光戦略事業
 - ・地場産業支援事業
- 地域資源活用事業

クラフト農業プロジェクト

- ・経営安定化農業
- ・環境保全型農業
- ・グリーンツーリズム

【健康・福祉】

すこやか安心プロジェクト

- ・笠間市立病院休日・夜間救急診療 **新規**
- ・筑波大学病院連携事業(指導医・研修生受入)
- ・医療費自己負担助成事業(小6まで拡大) **拡充**
- ・高齢者人間ドック助成事業 **新規**

- ・障害者地域生活支援事業

かさまっ子プロジェクト

- ・ファミリーサポート事業(育児援助事業) **新規**
 - ・児童クラブ事業(預かり時間延長) **拡充**
 - ・不妊治療費助成事業 **拡充**
 - ・かさま健康ダイヤル24事業
 - ・出会い創出支援事業
- 子育て支援
健康支援
結婚支援

【生活環境】

- ・狭あい道路整備事業
- ・生活排水対策事業
- ・民間救急ボランティア応急手当普及啓発活動事業 **新規**
- ・木造住宅耐震診断事業
- ・防犯灯整備事業
- ・地球温暖化対策事業 **新規**
- ・大郷戸清掃センター跡地対策事業

【教育・文化】

- ・小中学校耐震化整備・耐震診断事業
- ・笠間学校給食センター基本調査設計事業 **新規**
- ・寺子屋事業
- ・図書館システムの統一
- ・公共ホール音楽活動事業 **新規**
- ・新市史編さん事業
- ・青年海外派遣事業

【自治・協働】

- ・協働のまちづくり推進事業 **新規**
- ・第二次行財政改革大綱 **新規**
- ・徴収対策強化事業

☆ 県から権限移譲を受けた事務の内訳

(1) 「まちづくり特例市」

住民に最も身近な基礎自治体である市町村が、自主的かつ総合的にまちづくりに取り組むことができるよう「まちづくり特例市」制度により権限移譲を受けたもの。

分野	根拠法令	主な事務の内容	事務所管課	実施年
個性豊かなまちづくり	都市再開発法	市街地再開発促進区域内における建築物の建築許可等	都市計画課	H20年4月
	茨城県風致地区条例	風致地区内における建築行為の許可等	都市計画課	H20年4月
	都市計画法	都市計画施設内の建築許可	都市計画課	H20年4月
		都市計画事業地内の建築許可 開発行為の許可等		H21年4月
	租税特別措置法	優良宅地造成の認定	都市計画課	H20年4月
	土地区画整理法	区画整理事業の個人・組合施行の認可（5ha未満）等	都市計画課	H21年4月
農地法	2ha以下農地転用の許可	農業委員会	H21年4月	
	農地等の賃借権の解約等の許可		H22年4月	
住みよいくらしづくり	家庭用品品質表示法	販売事業者に対する立入検査等	消費生活センター	H20年4月
	消費生活用製品安全法			
	児童福祉法	認可外保育施設に対する立入検査等	子ども福祉課	H20年4月
		認可外保育施設の事業開始の届出の受理等		H22年4月
母子保健法	未熟児の訪問指導（養育医療非給付児に限る）等	健康増進課	H21年4月	
身体障害者福祉法	身体障害者手帳の交付等	社会福祉課		
活力ある産業づくり	計量法	各種計量器類の立入検査等	商工観光課	H20年4月
	商工会法	商工会の設立の認可等	商工観光課	H20年4月
	電気用品安全法	販売事業者に対する立入検査等	商工観光課	H20年4月
	火薬類取締法	火薬類の譲渡者、譲受者に対する許可等	商工観光課	H20年4月
	中小小売商業振興法	商店街整備計画の認定等	商工観光課	H21年4月
	水道法	簡易専用水道の給水停止命令	水道課	H20年4月
	茨城県安全な飲料水確保条例	小簡易専用水道の給水停止命令	水道課	H20年4月
商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	基盤施設計画の認定等	商工観光課	H23年4月	
快適な環境づくり	騒音規制法	地域の指定、規制基準の設定等	環境保全課	H23年4月
	悪臭防止法	地域の指定、規制基準の設定等	環境保全課	H23年4月
	振動規制法	地域の指定、規制基準の設定等	環境保全課	H23年4月
	水質汚濁防止法	特定事業場への立入検査等	環境保全課	H23年4月
	土壤汚染対策法	汚染状況報告の受理、立入検査等	環境保全課	H23年4月
	大気汚染防止法	特定事業場への立入検査等	環境保全課	H23年4月
	ダイオキシン類対策特別措置法	特定事業場への立入検査等	環境保全課	H23年4月
	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止統括責任者選任等の届出の受理等	環境保全課	H23年4月
	茨城県生活環境保全条例	特定施設の設置の届出の受理等	環境保全課	H23年4月

※ 太字は平成23年4月からの移譲

(2) 既に茨城県から一部の市町村に権限を移譲し、事務を行っているもの

根拠法令	主な事務の内容	事務所管課	実施年
旅券法	一般旅券（パスポート）の発給申請の受理・交付	市民課	H21年6月
土地改良法	土地改良区等の役員の就退任等の届出受理・公告	農村整備課	H21年4月
湖沼水質保全特別措置法	湖沼特定事業場における汚水処理方法の改善命令等	環境保全課	H23年4月
茨城県霞ヶ浦水質保全条例	特定施設に係る届出の受理等	環境保全課	H23年4月
	生活排水排出者に対する高度処理型浄化槽の設置命令	下水道課	H23年4月

※ 太字は平成23年4月からの移譲

(3) 「政府の地方分権改革推進委員会の第一次勧告」や「他県の状況」等を踏まえ、新たに市町村への権限移譲を行うとした事務

根拠法令	主な事務の内容	事務所管課	実施年
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定路外駐車場の設置の届出受理等に関する事務	都市計画課	H21年4月
水道法	専用水道の布設工事確認申請等に関する事務	水道課	H21年4月
	専用水道の管理に関する業務委託の届出の受理	水道課	H22年4月
浄化槽法	浄化槽の廃止届出の受理、管理者変更届の受理等に関する事務	下水道課	H21年4月
不動産登記法	河川区域の土地に係る不動産登記の嘱託	道路整備課	H21年4月
茨城県青少年の健全育成等に関する条例	有害図書販売禁止の掲示の命令等	生涯学習課	H22年4月
社会福祉法	放課後児童健全育成事業の届出の受理等	子ども福祉課	H22年4月
児童福祉法	保育所の設置認可等		
工場立地法	特定工場の新設届出新設届出の受理等に関する事務	企画政策課	H22年4月
工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律			
社会教育法	社会教育主事の資格の認定	生涯学習課	H22年4月
	法人の設置する公民館の事業又は行為の停止命令		
国土利用計画法	利用目的に関する勧告等	都市計画課	H22年4月
	国土利用計画法に基づく届出受理、利用目的に関する勧告等に関する事務		
公有地の拡大の推進に関する法律	土地を譲渡しようとする場合の届出の受理等に関する事務	都市計画課	H22年4月
特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人設立の認証等	市民活動課	H23年4月
租税特別措置法施行令	特定非営利活動法人の認定、特定非営利活動法人申請に係る国税庁長官への書類の提出		
茨城県立自然公園条例	県立自然公園区域における行為許可等	環境保全課	H23年4月
茨城県自然環境保全条例	環境保全地域における行為許可等	環境保全課	H23年4月
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	第一種指定化学物質の排出量等の届出の経由等	環境保全課	H23年4月
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物が地下にある土地の形状の変更に係る指定区域の指定等	環境保全課	H23年4月
化製場等に関する法律	化製場等の設置許可等	環境保全課	H23年4月
老人福祉法	養護老人ホーム、特別養護老人ホームの設置認可等	高齢福祉課	H23年4月
戦傷病者特別援護法	戦傷病者への更生医療の給付等	社会福祉課	H23年4月
中小企業等協同組合法	事業協同組合等の設立認可等	商工観光課	H23年4月
中小企業団体の組織に関する法律	中小企業団体の設立認可等		

※ 太字は平成23年4月からの移譲

(4) 今後、笠間市において権限移譲が見込まれる事務

今後も国・県の動向を踏まえ、市民サービス向上を図るため、権限移譲を推進していきます。

根拠法令	主な事務の内容	事務所管課
社会福祉法	市町村社会福祉協議会に係る定款の許可等に関する事務	社会福祉課
障害者自立支援法	自立支援医療費（育成医療費）の支給認定等に関する事務	
介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定等に関する事務	高齢福祉課
環境基本法	騒音に係る環境基準の地域類型の指定に関する事務	環境保全課
学校教育法	市町村の設置する幼稚園の設置廃止等の認可等に関する事務	学務課
文化財保護法	埋蔵文化財の調査のために発掘しようとする場合の届出受理等に関する事務	生涯学習課
高圧ガス保安法	高圧ガス製造の許可等に関する事務	商工観光課
	高圧ガス貯蔵所の設置許可等に関する事務	
砂利採取法	採取計画の認可等に関する事務	
大規模小売店舗立地法	大規模小売店舗の新設届出の受理等に関する事務	